

### 2023年度予算の概要

予算の規模は、一般会計、特別会計、企業会計の3会計を合わせて、4兆6,039億余円となり、2022年度当初予算額に比べて3.3%の増となっています。

このうち、一般会計は、2兆9,657億余円で2022年度当初予算額に比べて4.9%の増となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除いて比較すると、2.7%の増となっています。

(単位 千円)

会計名	2023年度	2022年度		前年度比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	差引 A-B	A/B %
一般会計	(2,707,228,946) 2,965,728,000	(2,635,699,240) 2,827,547,000	(2,769,559,508) 3,112,915,940	(71,529,706) 138,181,000	(102.7) 104.9
特別会計	1,359,120,457	1,367,317,274	1,371,900,621	△8,196,817	99.4
企業会計	(279,088,789) 279,088,789	(262,353,080) 262,466,634	(254,814,223) 258,726,446	(16,735,709) 16,622,155	(106.4) 106.3
合計	(4,345,438,192) 4,603,937,246	(4,265,369,594) 4,457,330,908	(4,396,274,352) 4,743,543,007	(80,068,598) 146,606,338	(101.9) 103.3

(注) ( )は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除いた計数



#### 一般会計

県行政の基本的、普遍的な経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

#### 特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律や条例によって設置した会計をいいます。県には公債管理特別会計など11会計があります。

#### 企業会計

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に法律や条例によって設置するもので、現在県には、県立病院事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び流域下水道事業の5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

# 2023年度当初予算における重点施策

## ◎ 新型コロナウイルス感染症の克服

### ○ 感染拡大防止や医療面での対策

- ・患者を受け入れるための病床確保や医療機器等の整備に要する経費を支援
- ・陽性患者の転院の受け入れや分娩対応を行う医療機関等を本県独自に支援
- ・軽症者等が療養を行う宿泊療養施設を運営
- ・自宅療養者に対する配食サービスを実施するとともに、容体が急変した際の入院搬送体制等を確保
- ・自宅療養者等の医療費の本人負担分を公費で負担するとともに、自宅療養者への往診や訪問を行う医療機関等に対し、通常の診療報酬に上乗せで交付金を支給
- ・PCR検査について、行政検査に係る本人負担分を公費で負担するとともに、大学等にPCR検査を委託し、検査体制を充実・確保
- ・高齢者施設等職員へのスクリーニング検査を実施
- ・感染拡大傾向時における感染不安を感じる無症状者等のPCR等検査費用を無料化
- ・ワクチン接種について、引き続き、接種体制の確保を図るとともに、接種を行う医療機関を支援
- ・ワクチン接種の副反応に関する専門相談窓口を設置するとともに、副反応を発症した県民に対し、本県独自の見舞金を支給
- ・入院医療機関に対する本県独自の応援金の交付や、第2次救急医療を担う医療機関に対する無利子・無担保の融資制度を実施
- ・感染者が発生した介護事業所、障害福祉サービス施設等における衛生用品の購入などを支援
- ・特別支援学校のスクールバスの増車を継続し、乗車定員を少人数化

### ○ 県民生活への対策

- ・社会生活や経済活動に不安を抱いている方や、様々な悩みを抱える児童・生徒の心のケアを行うため、SNS等を活用した相談を実施
- ・全ての県立学校に整備した児童生徒一人一台タブレット端末により、ICT教育を推進
- ・不登校を経験した生徒たちを対象に民間学習支援サービスを活用
- ・小中学校において感染症対策等の補助的な業務を行うスクール・サポート・スタッフや学習指導員を配置

### ○ 経済対策

- ・中小企業への制度融資について、「創業等支援資金」のメニューに個人保証を必要としない「経営者保証免除」を創設するほか、「サポート資金」のメニューに「伴走支援」を創設
- ・中小企業等が取り組むポストコロナ社会における新サービス・新製品の開発や販路拡大を支援
- ・商店街が行う集客イベント等や、市町村が実施するプレミアム商品券発行事業に対する支援を拡充
- ・県内の事業者、労働者を対象に、社会保険労務士や臨床心理士による専門労働相談を実施

## ◎ With/Afterコロナを見据えた成長戦略

### ○ 新時代を担う人材の発掘・育成

#### (ジブリパークの整備推進)

- ・本年度に「もののけの里」と「魔女の谷」の整備工事及び演示工事が完了し、「ジブリパーク」全5エリアが開園
- ・愛・地球博記念公園では、「魔女の谷のみえる展望台」と、展望台へのバリアフリー経路となる昇降設備を整備するとともに、「もののけの里」の近くに映画「猫の恩返し」の猫王の城をモチーフにした遊具を整備
- ・「ネコバス」をイメージしたモビリティの運行に向けた協議を開始するほか、公園北側の駐車場を整備
- ・ジブリパークに国内外から訪れる多くの来場者を、県内各地での宿泊や周遊観光へ誘導し、観光消費の拡大を図るためのPR・プロモーションなどを実施



© Studio Ghibli

#### (STATION Aiプロジェクトの推進)

- ・「STATION Ai」を始めとした「Aichi-Startup戦略」に基づく取組を強力に推進
- ・「革新事業創造戦略」に基づき、産学官金の多様な主体からのイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム(愛称:A-idea(アイディア))」を運営するほか、新たに民間主導で行われるプロジェクトに対する補助制度を創設
- ・「STATION Ai」について、2024年10月の開設に向けた施設整備を推進
- ・本県ゆかりの創業者や経営者の業績などを伝える「産業偉人展示施設」の整備に向け、実施設計、展示物製作及び関連工事を実施
- ・「PRE-STATION Ai」においては、引き続き統括マネージャー等を配置し、スタートアップの成長段階に応じた支援事業を集中的に展開
- ・海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携事業をより一層加速
- ・新たにユニコーン企業創出に向けて、ディープテック系スタートアップに対し、総合的な支援を実施するとともに、スタートアップへの就労希望者等の人材プールを構築
- ・STATION Aiパートナー拠点として位置付けた「東三河スタートアップ推進協議会」を支援するため、統括マネージャーの配置を継続するほか、東三河以外の県内各地域でも、統括マネージャーを増員し、地域への支援を強化
- ・「あいち農業イノベーションプロジェクト」を推進
- ・「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の基本計画を策定

### ○ 人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくり

#### (リニア中央新幹線の推進)

- ・首都圏、中京圏、関西圏の三大都市圏が一体化した人口7千万人の世界最大の経済規模を持つスーパー・メガリージョン「リニア大交流圏」を形成
- ・リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅について、名古屋市と連携しながら、わかりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進

## ◎ With/Afterコロナを見据えた成長戦略(前頁からの続き)

### (中部国際空港の将来構想の推進)

- ・ 現空港用地と新たに造成される土地を最大限活用して、2段階の整備で2本の滑走路を配置することにより、滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを旨とする「中部国際空港の将来構想」を推進
- ・ 2027年度を目途とした現空港用地内での第二滑走路の供用開始を目指し、中部国際空港株式会社が行う配置計画策定、環境影響評価調査に対して、財政的な支援を引き続き実施

### (国際展示場の最大限の活用)

- ・ 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の運営権対価を原資とする展示会産業振興基金を財源として官民連携による催事の開催を支援するとともに、スマートシティに関連する次世代技術をテーマとした産業展示会を新たに開催
- ・ 「SDGs AICHI EXPO 2023」を開催
- ・ 欧州最大級の国際産業展「グローバル・インダストリー」の日本版である「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE」の開催を支援
- ・ 2030年に導入が見込まれる5G等デジタル技術を活用した近未来の事業・サービスについて、2025年度を目途に実装を目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進するほか、「スーパーシティ」構想実現に向けた官民連携の推進組織の運営や先端的サービスを検討

### (アジア・アジアパラ競技大会の推進)

- ・ 大会運営に関する個別の運営計画の作成、競技会場仮設施設の基本設計、中国・杭州大会に合わせたPRや開催機運醸成の取組を推進
- ・ 名古屋競馬場跡地の後利用に向けた基盤整備を推進するとともに、競技会場となる市町村の施設整備を支援

### (愛知県新体育館(愛知国際アリーナ)の整備)

- ・ 2025年夏のオープンに向けて、PFI手法に基づき、設計・建設及び維持管理・運営を一体として実施する「BTコンセッション方式」による整備を推進

### (官民におけるDXの推進)

- ・ 県が行う契約について、新たに電子契約を導入
- ・ 「元気な愛知の市町村づくり補助金」における市町村のデジタル化・DXを推進する補助メニューにより、市町村の取組を支援するとともに、市町村が事務で使用しているシステムについて、国が定める標準化基準に適合したシステムへの移行を支援
- ・ 産業分野では、情報セキュリティ対策等を支援するとともに、中小企業を対象に新たにノーコードツールを活用できるスキルを習得する研修を実施
- ・ 「あいちテレワークサポートセンター」において、中小企業等におけるテレワークの導入・定着を支援

### (カーボンニュートラルの実現)

- ・ 「あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)」に基づき、中小企業の脱炭素経営の支援や、県有施設へのPPA方式による太陽光発電設備導入を検討
- ・ 「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を開催
- ・ 「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」について、実現できるものから順次、事業化
- ・ 植林や森林整備などによる二酸化炭素の吸収量をクレジット化する「森林クレジット制度」の導入に向けた調査等を実施
- ・ 名古屋競馬場跡地の後利用における「まちづくり」において統一的に木造・木質化を図る先導的な取組を支援
- ・ 衣浦港、三河港において、温室効果ガスの排出量を全体としてゼロを目指す「カーボンニュートラルポート」形成計画を策定
- ・ 「県営名古屋空港脱炭素化推進計画」を策定
- ・ 中小企業への融資制度について、パワーアップ資金「カーボンニュートラル」により、中小企業におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組を支援



第20回アジア競技大会エンブレム

## 1 「リニア大交流圏」の形成

- ・ 名豊道路や西知多道路、三遠南信自動車道などの高規格道路を始めとした道路ネットワークの整備を推進するとともに、名古屋高速道路の都心アクセス向上などの取組を推進
- ・ 名古屋港、衣浦港、三河港について、「愛知県港湾物流ビジョン」に基づき、ふ頭用地の整備などにより港湾物流機能を強化
- ・ 「あいち交通ビジョン」に基づき、持続可能な公共交通の確保・充実にに向けた基本方針や目標等を定める「地域公共交通計画」を策定
- ・ 「MaaS」の導入に向け、ジブリパークが開園した名古屋東部丘陵地域に加え、新たにセントレアを中心とする知多地域において、実証実験を実施
- ・ 地域バス事業者が行う交通系ICカードシステムの整備に対して、新たに沿線市町と連携して支援
- ・ JR名古屋駅のホームドア設置を支援するほか、JR刈谷駅のホームの拡幅やコンコース拡大などを支援
- ・ 地域鉄道事業者が鉄道輸送の安全性を確保するために行う施設整備に対して、沿線市と連携して支援
- ・ 「スマートシティ」のモデルとなる市町村の取組を支援

## 2 産業首都あいち

- ・ 「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用を推進する普及啓発等を実施
- ・ 本県独自の補助制度により、水素ステーションの整備や燃料電池フォークリフトの導入を支援
- ・ 自動運転について、中部国際空港島やその周辺地域、公園などの集客施設、都心部の名古屋市内において実証実験を実施
- ・ 西尾次世代産業地区、知多大興寺(2期)地区、豊明柿ノ木地区、幸田須美地区において、引き続き工業団地の造成を進めるとともに、新たにあま方領地区の造成に着手

## 2 産業首都あいち(前頁からの続き)

- ・航空機産業に対し「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、需要回復後を見据えた中小サプライヤーの競争力強化支援や新規受注獲得に向けた集中的なハンズオン支援を新たに実施
- ・「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」のレガシーとして、「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」を開催
- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクトⅣ期」を実施
- ・「新あいち創造研究開発補助金」の成果を一堂に集めた展示会である「あいちモノづくりエキスポ2023」を「Aichi Sky Expo」で開催
- ・商工会・商工会議所がキッチンカーや移動販売車を導入し、地域の特産品を活用した商品の販路開拓などを行う取組を引き続き支援するほか、若手店主を起用して地域のニーズに応える商店街の取組を支援する「商店街の未来を拓くプロジェクト」を継続
- ・商工会・商工会議所を始めとした支援機関向けセミナーを新たに開催
- ・「第38回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」のレガシーを継承し、県内伝統的工芸品産業の更なる振興を図るため新たにインターンシップを活用した後継者確保を支援

## 3 農林水産業の振興

- ・本県独自の「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」により、農業施設の整備や、スマート農業機械の現場導入への支援を拡充
- ・本県産花きの需要拡大と生産振興を図るため、「あいち花マルシェ 2023」を開催
- ・鳥インフルエンザや豚熱の感染防止のため、野生動物侵入防止柵、防鳥ネット等の設置を支援するとともに、鳥インフルエンザにより深刻な影響を受けた農家へ借入利息の無利子化等の経営支援を実施するほか、豚熱対策として、飼養豚へのワクチン接種、野生イノシシの捕獲や経口ワクチンの散布を実施
- ・小牧市内で整備した畜産総合センター新種鶏場を本年3月に供用開始し、名古屋コーチンの生産体制や防疫体制を強化
- ・ICTを活用したスマート林業を推進
- ・大径化した木材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材の県産木材への転換に向けた取組を実施するほか、新たに「あいち木造・木質化サポートセンター」を設置し、建築物の木造・木質化を促進
- ・「木の香る都市づくり事業」によりPR効果の高いモデル的な施設の木造・木質化を支援
- ・2024年に第70回全国植樹祭5周年記念事業を実施するため、開催に向けた準備を実施
- ・水産業について、「愛知県漁業振興計画」に基づき、干潟・浅場の造成や貝類増殖場の整備等を推進するほか、栽培漁業センターにおける新たな種苗生産棟の建設に向けた実施設計に着手



## 4 次代を創る教育・人づくり

### ○ 教育立県あいち、人材創造あいち

- ・小学校第1学年から第4学年、中学校第1学年で実施している35人学級を、本県独自に小学校第5学年に拡充
- ・小学校高学年における教科担任制を推進
- ・「県立高等学校再編将来構想」に基づき、稲沢・稲沢東・尾西高校を統合し本年4月に開校した稲沢緑風館高校や、津島北・海翔高校を統合し2025年度に開校する新校の施設整備を推進
- ・中高一貫教育の導入について、2025年度の開校を目指す第一次導入校として、明和高校、半田高校、津島高校及び刈谷高校の敷地内に必要となる中学校用施設についての実施設計及び建設工事を実施するとともに、明和高校では、合わせて音楽棟、音楽ホール設計・工事に着手するほか、2026年度の開校を目指す第二次導入校として、時習館高校、豊田西高校及び西尾高校の敷地内に必要となる中学校用施設についての基本設計及び実施設計に着手
- ・三谷水産高校の実習船「愛知丸」を更新するため、建造工事に着手
- ・公立高校入試において、2024年度入学者選抜からWeb出願を導入するため、関連システムを運用
- ・市町村が実施する部活動の地域移行を進めるための実証事業を実施
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するほか、校内教育支援センター(校内フリースクール)を中学校2校に設置
- ・春日井高校の校舎の改築に向けて設計・工事に着手するほか、すべての普通教室棟、管理棟及び一部の特別教室棟にある湿式トイレについて、本年度中に洋式化や床の乾式化を実施
- ・総合教育センターについて、岡崎市内に移転するための実施設計に着手
- ・私学助成について、高等学校及び専修学校高等課程の授業料及び入学納付金について、引き続き年収720万円未満の世帯まで実質無償化するるとともに、経常費補助金では、幼稚園について、バス添乗員等の外部人材等の配置に係る経費に対して補助する制度を創設するほか、施設設備整備費補助金の補助対象に、ICT機器のレンタル・リースによる整備を新たに追加
- ・教員OBなどの地域住民の協力により学習支援を行う「地域未来塾」の活動を支援するほか、外国人を対象とした日本語学習支援の実施地域を拡充

### ○ グローバル人材の育成・獲得

- ・外国語指導助手の活用による高校生の英語力強化や専門高校生の海外インターンシップ等を通じて、グローバル人材を育成
- ・外国人留学生の県内企業でのインターンシップや、本県の魅力を発信し地域への定着を図るイベントなどを実施し、留学生の県内企業への就職を促進

## 5 安心と支え合いの福祉・社会づくり

### ○ 子ども・子育て支援

- ・「子どもが輝く未来へのロードマップ」に基づき、生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援や子ども食堂の開設支援を実施
- ・県民の皆様からのご寄附により創設した「子どもが輝く未来基金」を活用し、「児童養護施設入所児童等の自立支援」や「子ども食堂の支援」の取組を実施
- ・子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園・幼稚園・保育所、市町村が認可する地域型保育事業への給付を行うとともに、幼児教育・保育の無償化にも対応するほか、放課後児童クラブの設置促進など、子育て支援事業を着実に推進



## 5 安心と支え合いの福祉・社会づくり(前頁からの続き)

- ・保育人材の確保対策について、潜在保育士の就職支援や、保育士の負担軽減を図る保育補助者等を雇用する経費に対する助成を実施
  - ・身近な地域でのヤングケアラー支援体制の整備に向けた市町村モデル事業を実施するとともに、コーディネーターを配置
  - ・愛・地球博記念公園において婚活イベントを開催するとともに、出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」により、結婚支援の取組を積極的に推進
  - ・妊婦・子育て家庭への経済的支援及び伴走型相談支援を行う市町村の取組を支援
  - ・児童虐待に対応するため、児童福祉司や児童心理司を増員するとともに、弁護士との連携による相談体制の確保やSNSによる相談を実施
  - ・施設に入所する児童等の意見を調査審議する機関の設置など、社会的養護下にある児童の意見を受け止める仕組みを構築
- **高齢者・地域福祉対策**
- ・「あいちオレングタウン構想第2期アクションプラン」に基づき、「地域づくり」と「研究開発」の両面から、先進的・重点的な取組を実施
  - ・「愛知県認知症希望大使」と協働した啓発活動の実施、若年性認知症の方の社会参加支援モデル事業の実施、認知症カフェにおける交流の推進のほか、企業と連携した認知症の方にやさしいサービス等を創出
  - ・認知症疾患医療センターにおいて、認知症の診断や初期対応等を実施
  - ・「地域医療介護総合確保基金」を活用して、介護従事者の確保、介護施設等の整備を推進
  - ・医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアを推進
  - ・本年10月に「Aichi Sky Expo」で開催される「高齢者の自立」をテーマとした国際的なイベント「インディペンデントエイジング2023」の成功に向けた支援を実施
  - ・高齢者、障害者、子どもなどの各分野を超えて市町村が相談支援などの取組を一体的に行う重層的支援体制の整備を支援
  - ・生活困窮・性暴力・性犯罪被害・家庭関係破綻など、複雑化・多様化する困難な問題を抱える女性を支援するための基本計画を策定
- **障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進**
- ・県立東浦高校の敷地内に設置する幼稚部及び小学部に対応した「千種聾学校ひがしうら校舎」が本年4月に開校
  - ・県立農業大学の敷地内へ移転する岡崎特別支援学校について、2024年4月の開校を目指し、建設工事を実施
  - ・いなざわ特別支援学校について、2025年9月の供用開始に向けて校舎増築の実施設計に着手するほか、小牧特別支援学校において、2026年4月の供用開始に向けて校舎増築の実施設計に着手
  - ・特別支援学校において、体育館への空調設備の整備を進めるとともに、看護師の配置を拡充
  - ・名古屋市が2024年度に開校を予定している市立若宮高等特別支援学校の整備を支援
  - ・全ての中小企業を対象とした本県独自の「中小企業応援障害者雇用奨励金」を支給
  - ・開催10周年を迎える「あいちアール・ブリュット展」について、記念式典や記念展示などを実施
  - ・本年9月にパンテリンドームナゴヤで開催される「第5回世界身体障害者野球大会」の成功に向けて、名古屋市と連携して支援

## 6 安心できる医療体制の構築

- ・愛知医科大学病院に加え、藤田医科大学病院に本県2機目のドクターヘリを導入
- ・将来のがんセンターの整備に向けた検討調査を実施
- ・がん患者の治療に伴う外見変化による心理的負担を和らげ、社会参加を応援するためのアピランスケア支援事業として、医療用ウィッグや乳房補整具の購入に対する助成制度を引き続き実施するほか、がん患者等の妊よう性(妊娠するための力)温存治療を引き続き支援
- ・新たに、若年がん患者の在宅サービス利用料や福祉用具の貸与・購入費を支援
- ・「地域医療介護総合確保基金」を活用して、病床機能の分化・連携や病床規模の適正化、在宅医療の充実、医療従事者の確保を推進

## 7 誰もが活躍できる社会づくり

- **産業人材の育成・確保**
- ・本年11月に、国等の主催により「Aichi Sky Expo」等で開催される技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催を支援
  - ・高等技術専門校の再編・整備について、岡崎校新校舎の2025年4月の供用開始を目指し、建設工事を推進
  - ・人手が不足している業界の人材確保に向けて、新たに学生や離転職者等とのマッチングを支援
  - ・若年者、障害者、高齢者、定住外国人の方などの雇用促進に向けた専門相談窓口による相談対応や就職面接会を開催
- **女性の活躍促進**
- ・県内全域で中小企業向けセミナー及び相談会を実施
  - ・県内2地域を選定し、市町村と地元経済団体等のネットワークを形成することを通じて中小企業の女性活躍に向けた働き掛けを実施
  - ・女子大学生と女性活躍推進企業の交流会や、女子大学生の取材による女性活躍推進企業の紹介動画を制作
  - ・「あいち子育て女性再就職サポートセンター」において、キャリアカウンセラーによる相談や女性採用に積極的な企業とのマッチング等を実施
  - ・男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等を対象に、新たにアドバイザーの派遣や、セミナー等を開催
- **人権施策の推進**
- ・「愛知県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、愛知県人権施策推進審議会を開催
  - ・「あいち人権センター」において、人権に関する総合的な相談対応を実施
  - ・インターネット上の人権侵害に対するモニタリングを引き続き実施
- **就職氷河期世代対策**
- ・「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」による官民一体となった取組を推進
  - ・紹介予定派遣制度を活用した職場実習を実施
  - ・デジタル技術等取得する研修と、企業での職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施
  - ・新たに、若者の職場定着に向けた取組を行う中小企業等にアドバイザーを派遣
  - ・「あいちひきこもり地域支援センター」において、市町村が実施するひきこもり対策を支援
  - ・支援対象者の掘り起こしや働き掛けを行うアウトリーチによる支援を実施



## 8 あいちのグローバル展開

- ・海外産業情報センターやサポートデスクにおいて、進出企業からの各種相談に対応
- ・日本語に不慣れな外国人児童生徒に対応する小中学校の教員の配置を拡充
- ・市町村が実施する「日本語初期指導教室」の運営や、多言語翻訳機を活用した教育を支援するとともに、新たに「プレスクール」の運営を支援
- ・外国人児童生徒数が多い県立学校へ小型通訳機を配備するとともに、県立定時制高校に就労アドバイザーを配置
- ・外国人生徒等が在学する県立学校に、学習活動や学校生活を支援する教育支援員を配置
- ・「あいち地域日本語教育推進センター」を中心に、コーディネーターによる指導・助言や、市町村等が実施する日本語教育関連事業を支援
- ・日常生活で必要とする情報を新たに多言語で発信するほか、防災や災害対策への理解を深める外国人県民向け防災ガイドブックを作成
- ・ウクライナ避難民の方々へ、引き続き生活一時金の支給やタブレット端末の貸与及びプリペイドSIMカードの支給等を実施

## 9 選ばれる魅力的な地域づくり

### ○ 文化・芸術都市あいち

- ・国際芸術祭について、2025年の開催に向けて芸術監督の選任のほか、テーマ、会期、会場等の企画概要の決定などの準備を進めるとともに、現代美術展を西尾市で開催
- ・県立芸術大学について、2024年度の供用開始に向けて、新彫刻棟の建設工事を実施
- ・「あいち朝日遺跡ミュージアム」において、弥生時代の文化や朝日遺跡に関する企画展を開催
- ・国指定史跡「断夫山古墳」について、名古屋市と共同で実施した発掘調査で出土した埋蔵文化財の整理や報告書の作成を実施
- ・国の指定・登録文化財や県・市町村の指定文化財に至らない地域の文化財を保護するため、愛知県文化財登録制度を創設するとともに、県登録文化財の活用や継承のための取組を支援
- ・昨年12月に策定した「あいち文化芸術振興計画2027」を踏まえ、伝統芸能を鑑賞し体験できるイベントを開催

### ○ スポーツ王国あいち

- ・国際競技大会で活躍できる地元選手を発掘・育成するほか、2026年アジア競技大会等に向けて、強化指定選手の競技力を強化
- ・豊橋市が行う新アリーナの整備に向けた取組を支援
- ・総合型地域スポーツクラブの運営や指導者確保を支援
- ・2024年2月に日本ガイシホールで開催される「第4回世界弓道大会」の成功に向けて、名古屋市と連携して支援
- ・本年11月に、愛知・岐阜両県で開催される「FIA世界ラリー選手権ラリージャパン」の成功に向けて、開催を支援

### ○ 観光都市あいち

- ・大河ドラマ「どうする家康」を活用して、観光誘客の拡大を図るため、大河ドラマ展の開催やPR・プロモーションを実施
- ・「サムライ・ニンジャフェスティバル」の開催、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」による武将観光のPR等、「武将のふるさと愛知」を発信
- ・本年11月に「Aichi Sky Expo」において、「あいちの自然観光フェア」を開催
- ・「あいち山車まつり日本一協議会」の取組により、市町・保存団体とともに愛知の山車まつりの魅力を広く発信
- ・「ハート・オブ・ジャパン」のキャッチワードのもと、特設サイトにより外国人旅行者の趣向に合わせたコンテンツを発信
- ・2026年のアジア・アジアパラ競技大会に向け、本県の観光地としての魅力を情報発信し、アジア各国からのインバウンド観光を促進



### ○ あいちの魅力発信

- ・2025年に、愛知万博20周年記念事業を実施するため、開催に向けた準備を実施
- ・若年層に「愛知の住みやすき」を広くPRすることで「働くなら愛知、住むなら愛知」という流れを促進
- ・県政150周年を契機に創設した「あいち県民の日(11月27日)」を周知・啓発するため、「あいちウィーク(11月21日～27日)」において、県の歴史や魅力についての講演会や県の施設の利用料の減免等を実施
- ・東京と名古屋に設置したUIターン支援センターにおいて、就職イベントや個別相談を実施
- ・名古屋コーチン、みかわ牛、花、抹茶、かんきつ、なし、ウナギなど本県の優れた農林水産物のブランド力を一層強化
- ・三河山間地域の振興について、バス路線を維持している市町村への補助や東京都内のふるさと回帰支援センターにおいて移住相談窓口を運営
- ・離島地域の振興について、民間企業や学生を対象としたワーケーション等の実証事業を新たに実施

## 10 安全・安心なあいち

- ・「愛知県基幹的広域防災拠点」を豊山町青山地区に整備するため、引き続き用地取得、敷地造成工事等を実施
- ・ゼロメートル地帯において整備を進めている広域的な防災活動拠点について、木曾三川下流域の愛西市において本年3月に供用開始し、弥富市においても拠点の実施設計に着手するほか、西三河南部地域の西尾市において防災倉庫の建築工事を実施するとともに、東三河南部地域の豊橋市において事業予定地の用地測量、基本設計に着手
- ・次世代高度情報通信ネットワークを整備
- ・土木施設が被災した際に速やかに対応するため、ドローン等のデジタル技術を活用したシステムの導入を推進
- ・南海トラフ地震等対策事業費補助金の対象に災害対応のDX化や、避難所におけるペット受入資機材の整備等を推進する取組を追加
- ・消防団員加入をより一層促進するため、市町村からの提案に基づくモデル事業を実施
- ・住宅や建築物の耐震診断、耐震改修、ブロック塀除却費用に対する補助を実施
- ・住宅や建築物の瓦屋根について、新たに耐風診断、耐風改修費用に対する補助を実施
- ・盛土規制法に基づく規制区域の指定に向けた候補案の作成のため、土地利用や地形・地質の状況等の調査を実施

## 10 安全・安心なあいち(前頁からの続き)

- ・交通安全対策について、横断歩道における歩行者保護意識の醸成に向けた重点的な広報やドライバーの運転マナー向上に向けた取組を実施
- ・高齢者モニターの選任や企業、学校等から「愛知県ヘルメット着用促進宣言」を募集し、ヘルメットの着用促進に向けた取組を実施
- ・信号灯器の視認性を高めるためのLED化を進めるとともに、横断歩道を始めとした道路標示、道路標識を整備
- ・市町村と連携し、防犯カメラなどの防犯対策設備・機器の購入に対する補助制度を創設
- ・犯罪被害者等に対する支援を推進
- ・防犯カメラ等の映像データを集約し、AI等の最先端技術により効率的に映像を解析して被疑者を特定するシステムを新たに導入
- ・警察署について、豊川警察署の新庁舎が本年9月に供用開始するほか、岡崎警察署、半田警察署の建築工事、一宮警察署、瀬戸警察署の基本設計等、大府警察署(仮称)の新設に向けたボーリング調査を実施
- ・交番・駐在所は、名古屋市内の栄幹部交番を始め9交番を建替え

## 11 環境首都あいちの推進

- ・太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー発電設備を導入する事業者に対する補助を実施
- ・省エネ設備への更新や、建築物をZEB化する事業者に対する補助を実施
- ・電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)及びハイブリッドユニバーサルデザインタクシーに対し、本県独自の助成制度により導入を支援するほか、昨年度末で期限を迎えた本県独自の「自動車税種別割の課税免除制度」を2年間延長し、普及を促進
- ・住宅用地球温暖化対策設備の導入補助制度により、太陽光発電施設等の一体的導入を支援するとともに、太陽光発電設備・EV・充電設備をセットで導入する個人に対する補助制度を創設
- ・「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、サーキュラーエコノミーに資する設備の導入等を支援
- ・「あいちプラスチックごみゼロ宣言」に基づき、消費者向けの普及啓発や市町村の分別収集・再商品化に向けた計画の策定支援を実施
- ・「愛知県食品ロス削減推進計画」に基づき、各家庭での食品ロスの減量にチャレンジする県民参加型事業を実施
- ・「世界目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」として、2024年のCOP16に向けた準備会合に参加
- ・生物多様性の保全等に積極的に取り組む優良な事業者を認証する制度を推進
- ・「あいちエコアクション・ポイント」を活用し、環境配慮行動を促進
- ・幼児から中高年・シニアまで幅広い世代で環境学習を実施



## 12 東三河の振興

- ・「東三河振興ビジョン2030」について、広域的な課題に対応するため、新たに「重点プロジェクト」を策定
- ・東三河地域に「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」を創造することを目的に、地域内外の関係人口の創出と移住・定住を促進する取組を市町村等とともに推進
- ・「徳川家康ゆかりの地」を活用したデジタルスタンプラリーを開催
- ・「東三河教育プロジェクト」として、時習館高校の「あいちリーディングスクール」の指定、豊橋西高校における総合学科の設置による学校の活性化、豊橋工科高校のロボット工学科におけるSTREAM教育、渥美農業高校における「あつみ次世代農業創出プロジェクト」を推進
- ・御津あおば高校における全日制単位制普通科への改編や昼間定時制併置による多様な生徒に対応した学校づくりを推進
- ・へき地学校におけるICTを活用した交流学习を支援
- ・三河港について、蒲郡地区における大型船舶に対応した岸壁やふ頭用地の整備等を推進するとともに、三河港港湾計画を改訂

## 13 地方分権・行財政改革の推進

- ・「あいちビジョン2030」の進捗状況を点検・評価し、新たに取り組むべき政策課題を把握するため「フォローアップ報告書(仮称)」を作成
- ・地方創生について、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、新たな総合戦略を策定
- ・行財政改革について、2022年12月に個別取組事項の内容を追加・充実した「あいち行革プラン2020後半期の取組」に基づき、全庁を挙げて取組を推進
- ・民間活力の導入について、PFI方式により県営住宅の建替えを推進
- ・県有施設について、長寿命化に向けた改修等を実施するほか、重要文化財である本庁舎については、老朽化が著しい銅板屋根の全面ふき替え等の修理に着手するとともに、トイレの洋式化や床の乾式化等に向けた基本設計や、コンビニエンスストア導入に向けた実施設計及び改修工事を実施
- ・知多総合庁舎と知多福祉相談センターについて、2施設を集約した新総合庁舎の建築工事に着手
- ・豊田加茂総合庁舎と豊田加茂福祉相談センターについて、2施設を集約し、県産木材を積極的に活用した一部木造による新総合庁舎の整備に向けて、「デザインビルド方式」での設計を実施
- ・施設・設備の老朽化が著しい設楽公舎の今後のあり方について、検討調査を実施
- ・燃料価格高騰の影響を受ける庁舎、県立学校、警察署等について、施設運営に支障が生じることがないように光熱費を増額
- ・国家戦略特区による規制改革を推進

※新型コロナウイルス感染症対策関連事業については、感染症法上の位置付けが5類感染症に移行(2023年5月8日)されたことに伴い、5月8日以降、事業の見直しを行っています。

# 一般会計

## 歳入

一般会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

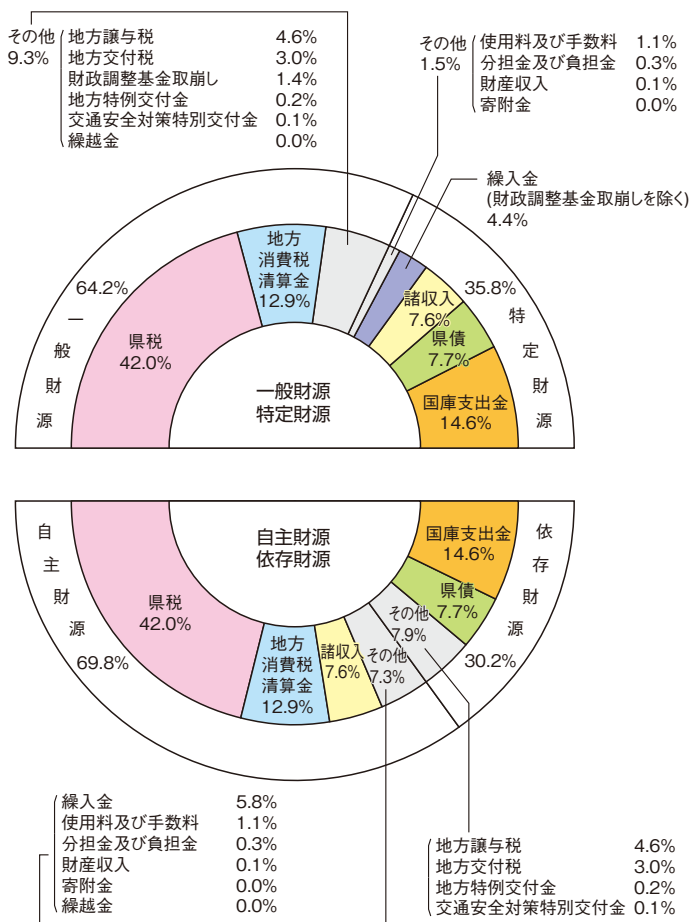
これは、その性質に従って、次の科目に区分されています。

（単位 千円）

科目	2023年度		2022年度		前年度比		差引 A - B	A/B %
	当初 予算額A	構成比 %	当初 予算額B	構成比 %	最終 予算額	構成比 %		
県税	1,246,700,000	42.0	1,148,900,000	40.6	1,284,500,000	41.3	97,800,000	108.5
地方消費税 清算金	380,363,000	12.9	351,318,000	12.4	367,438,000	11.8	29,045,000	108.3
地方譲与税	137,217,001	4.6	136,376,001	4.8	142,676,001	4.6	841,000	100.6
地方特例 交付金	5,300,000	0.2	5,800,000	0.2	5,705,037	0.2	△ 500,000	91.4
地方交付税	90,000,000	3.0	90,000,000	3.2	132,074,522	4.2	0	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,600,000	0.1	1,700,000	0.1	1,700,000	0.1	△ 100,000	94.1
分担金及び 負担金	9,518,069	0.3	9,570,901	0.3	9,403,805	0.3	△ 52,832	99.4
使用料及び 手数料	33,765,507	1.1	37,003,589	1.3	36,141,379	1.2	△ 3,238,082	91.2
合計	2,965,728,000	100.0	2,827,547,000	100.0	3,112,915,940	100.0	138,181,000	104.9

## 歳入予算の性質別内訳

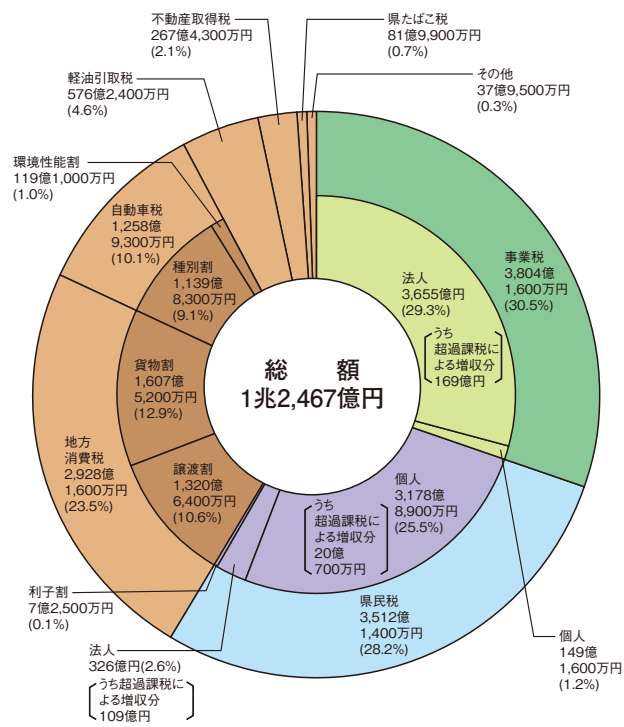
県の歳入はその性質により、用途の制約に着目して一般財源と特定財源、あるいは収入調達の方法に着目して自主財源と依存財源に分類することができます。





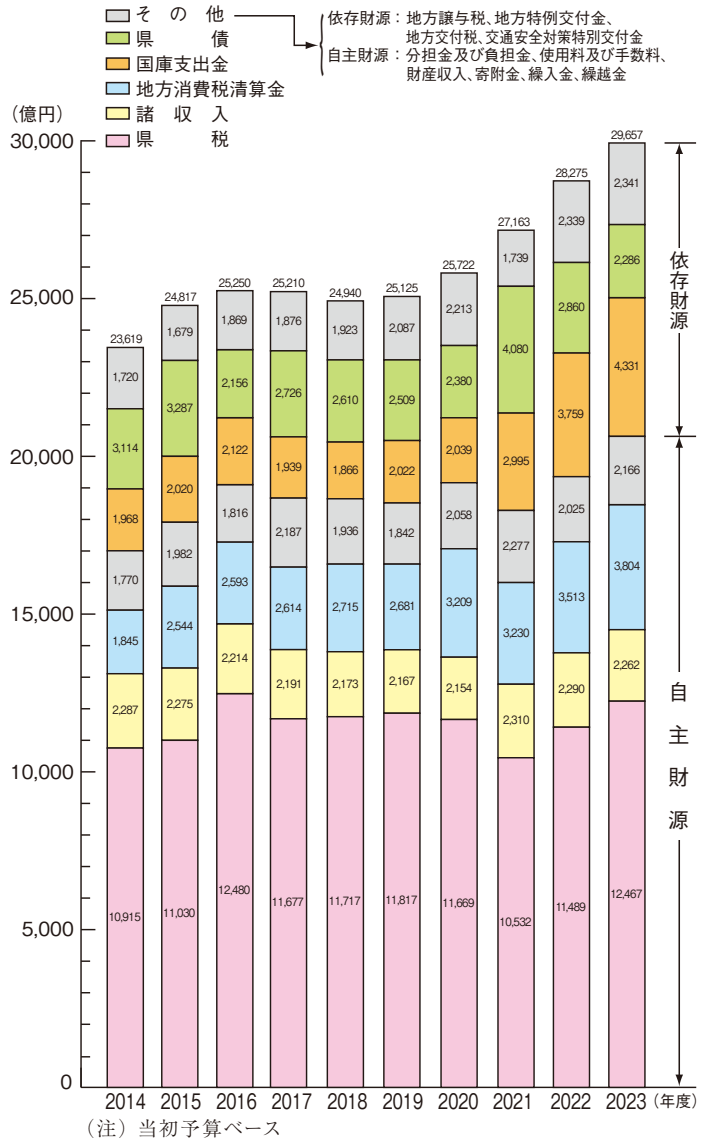
# 県税税目別内訳

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆様に合わせていただく税です。県の財政を適切に運営するためには税収入を確実に見積み、その収入を確保する必要があります。その主なものは、事業税、県民税、地方消費税などです。なお、地方消費税の税率の引上げによる増収分(1,089億円)は、扶助費などの社会保障施策(施設型教育・保育給付費、介護給付費負担金、国民健康保険基盤安定制度負担金(計1,240億2,099万円)など)に充当します。



# 歳入予算の推移

歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



## 特定財源と一般財源

県の歳入は、その使途が特定されているかどうかによっても分類することができます。使途が特定されている収入を特定財源(国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金、諸収入等)というのに対し、使途が特定されずにどのような経費にも使用できる収入を一般財源(県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税等)といいます。

県が自主的かつ主体的に事業を行うためには、一般財源が多い状態ほど望ましい姿であるといえます。

## 自主財源と依存財源

県の歳入を別の観点から見ると、県が自ら徴収又は収納することのできる自主財源(県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入、繰越金等)と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源(国庫支出金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、県債等)とに分類することができます。

# 歳出

一会計年度内において、県が必要とする経費を見積もったものを歳出予算といいます。

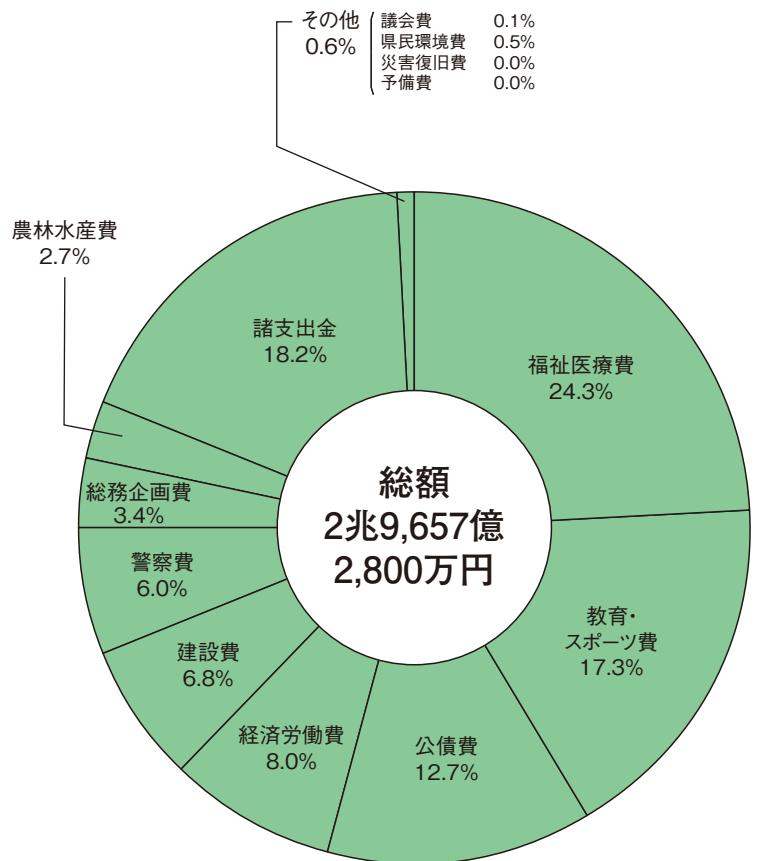
(単位 千円)

科 目	2023年度		2022年度				前年度比		科 目	2023年度		2022年度				前年度比	
	当初 予算額A	構成比 %	当初 予算額B	構成比 %	最終 予算額	構成比 %	差 引 A - B	A B %		当初 予算額A	構成比 %	当初 予算額B	構成比 %	最終 予算額	構成比 %	差 引 A - B	A B %
議 会 費	3,366,405	0.1	3,310,204	0.1	3,230,944	0.1	56,201	101.7	警 察 費	176,595,301	6.0	173,999,700	6.2	175,343,593	5.6	2,595,601	101.5
総務企画費	100,270,411	3.4	107,466,371	3.8	143,218,238	4.6	△ 7,195,960	93.3	教 育 ・ ス ポ ー ツ 費	513,166,535	17.3	504,817,413	17.8	518,563,129	16.7	8,349,122	101.7
県民環境費	15,720,830	0.5	15,531,656	0.5	16,500,908	0.5	189,174	101.2	災 害 復 旧 費	1,351,379	0.0	1,038,765	0.0	322,523	0.0	312,614	130.1
福祉医療費	720,115,822	24.3	637,996,567	22.6	774,066,118	24.9	82,119,255	112.9	公 債 費	377,294,196	12.7	377,872,173	13.4	377,517,588	12.1	△ 577,977	99.8
経済労働費	235,911,628	8.0	231,673,992	8.2	243,065,824	7.8	4,237,636	101.8	諸 支 出 金	539,028,257	18.2	491,805,161	17.4	533,912,229	17.2	47,223,096	109.6
農林水産費	81,123,981	2.7	79,440,755	2.8	94,460,463	3.0	1,683,226	102.1	予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
建 設 費	201,483,255	6.8	202,294,243	7.2	232,414,383	7.5	△ 810,988	99.6	合 計	2,965,728,000	100.0	2,827,547,000	100.0	3,112,915,940	100.0	138,181,000	104.9

## 目的別歳出の状況

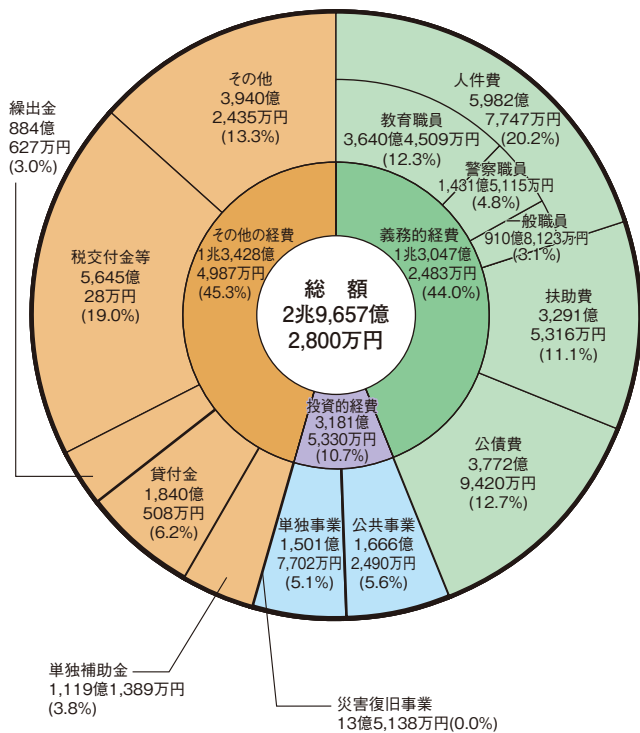
県の歳出を行政目的によって、議会費、福祉医療費、経済労働費、建設費、教育・スポーツ費等に分類したものを目的別歳出といいます。

新型コロナウイルス感染症対策のほか、健康づくりや医療、福祉などの事業を行う福祉医療費が24.3%、小学校、中学校、高等学校の教職員の人件費、高等学校整備費及び私学助成などを主な内容とする教育・スポーツ費が17.3%、また、県が借り入れた地方債の元利償還金を支払う公債費が12.7%を占めており、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。



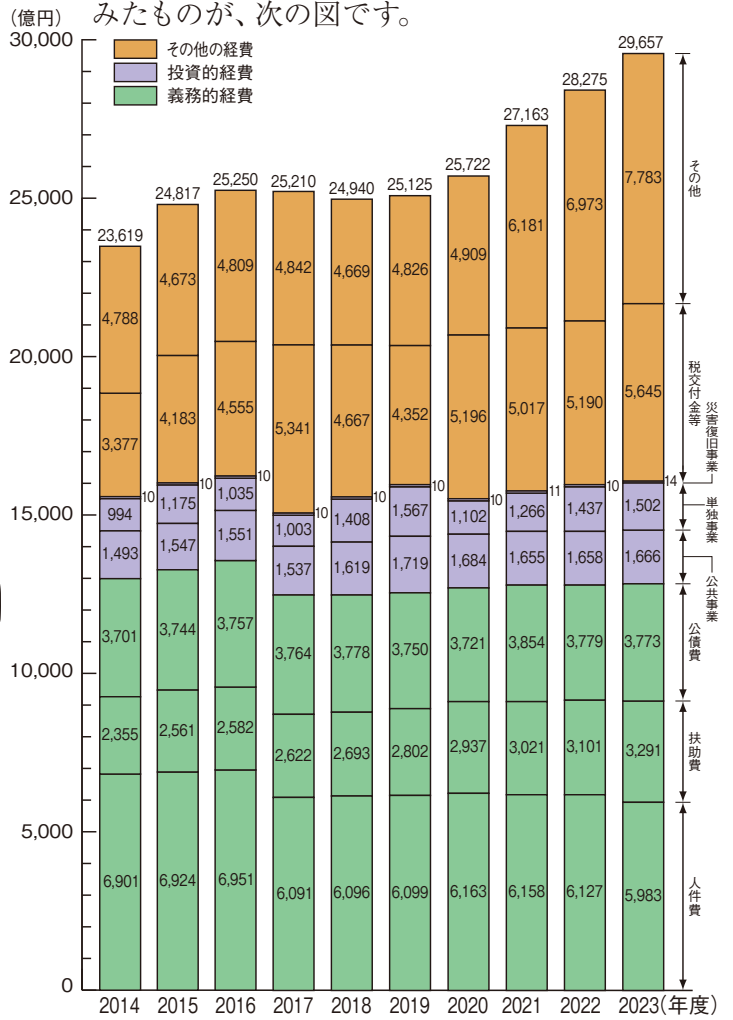
## ■ 性質別歳出の状況

県の歳出を経費の性質を基準として義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出といいます。



## ■ 歳出予算の推移

歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



### 豆 知 識

#### 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなり、その経費支出が義務付けられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常に支出しなければならず、扶助費には、単県の福祉医療も含まれますが、大部分は生活保護をはじめとして法令の規定によって支出が義務付けられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

#### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。

#### その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、単独補助金、貸付金、繰出金等をいいます。

また、その他の経費には、市町村に対する税交付金等が含まれますが、義務的な性格の強い経費といえます。

# 特別会計

公債管理特別会計をはじめとする11事業の経理を行う特別会計の当初予算計上額は、1兆3,591億2,045万余円であり、2022年度当初予算額に比べて0.6%の減となっています。

## 特別会計予算額

(単位 千円)

会 計	2023年度	2022年度		前年度比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	差 引 A-B	A/B %
公 債 管 理	751,840,708	744,191,830	744,148,781	7,648,878	101.0
証 紙	19,581,622	21,888,355	21,888,355	△ 2,306,733	89.5
母子父子寡婦福祉資金	119,982	81,823	81,823	38,159	146.6
国民健康保険事業	563,012,388	576,224,057	582,425,383	△ 13,211,669	97.7
中小企業設備導入資金	3,161,718	3,463,977	1,832,710	△ 302,259	91.3
就 農 支 援 資 金	89,516	104,657	104,657	△ 15,141	85.5
沿岸漁業改善資金	97,282	97,328	97,328	△ 46	100.0
県 有 林 野	1,403,377	897,421	952,391	505,956	156.4
林 業 改 善 資 金	30,966	30,865	30,865	101	100.3
港 湾 整 備 事 業	3,634,411	4,019,254	4,019,907	△ 384,843	90.4
県営住宅管理事業	16,148,487	16,317,707	16,318,421	△ 169,220	99.0
合 計	1,359,120,457	1,367,317,274	1,371,900,621	△ 8,196,817	99.4

(注) 各特別会計の事業内容については28頁を参照

# 企業会計

県立病院事業会計をはじめとする5事業の経理を行う企業会計の予定支出額は、2,790億8,878万余円であり、2022年度当初予算額に比べて6.3%の増となっています。

## 企業会計別予定支出額

(単位 千円)

会 計	2023年度	2022年度		前年度比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	差 引 A-B	A/B %
県立病院事業	48,015,277	47,630,053	48,084,844	385,224	100.8
┌ 収益的支出	43,661,097	43,402,124	43,856,915	258,973	100.6
└ 資本的支出	4,354,180	4,227,929	4,227,929	126,251	103.0
水道事業	63,866,231	58,556,510	56,803,450	5,309,721	109.1
┌ 収益的支出	35,890,078	32,576,713	34,456,995	3,313,365	110.2
└ 資本的支出	27,976,153	25,979,797	22,346,455	1,996,356	107.7
工業用水道事業	31,624,423	29,772,487	29,127,712	1,851,936	106.2
┌ 収益的支出	13,780,387	13,211,717	13,553,049	568,670	104.3
└ 資本的支出	17,844,036	16,560,770	15,574,663	1,283,266	107.7
用地造成事業	79,885,429	70,352,564	70,145,706	9,532,865	113.6
┌ 収益的支出	25,762,659	11,829,897	11,715,577	13,932,762	217.8
└ 資本的支出	54,122,770	58,522,667	58,430,129	△ 4,399,897	92.5
流域下水道事業	55,697,429	56,155,020	54,564,734	△ 457,591	99.2
┌ 収益的支出	33,329,493	33,166,245	33,276,050	163,248	100.5
└ 資本的支出	22,367,936	22,988,775	21,288,684	△ 620,839	97.3
合 計	279,088,789	262,466,634	258,726,446	16,622,155	106.3

(注)各企業会計の事業内容については29頁を参照



### 収益的収支

当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益(収入)とそれに対応する費用(支出)であって、収益は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、費用にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。

### 資本的収支

住民に対するサービスの提供を維持するためなど、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良や建設改良にかかる企業債の元金償還金などの支出と、その財源となる収入が計上されます。